

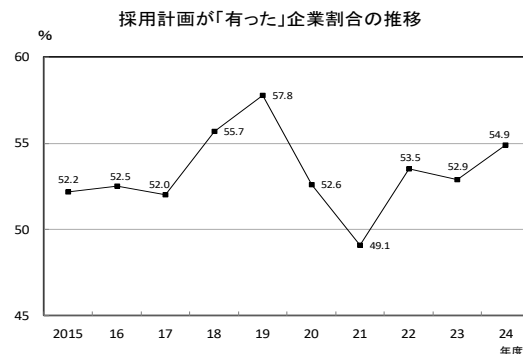
新卒者の採用は「計画有り」が前年を上回る54.9%、 採用実績は「不足」が半数以上

第42回埼玉県内新卒者採用状況調査

県内企業を対象に実施した「埼玉県内新卒者採用状況調査」（4月実施、対象企業1,017社、回答企業数306社、回答率30.1%）の結果は以下の通りである。

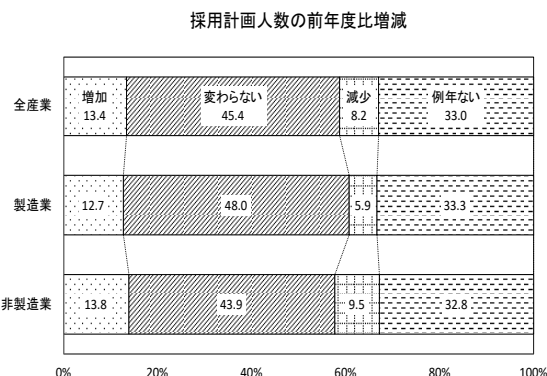
○採用計画の有無

2024年4月入社の新卒者について、採用計画が「有った」企業の割合は前年調査を2.0ポイント上回る54.9%となった。採用計画が「有った」企業の割合は前年を上回り、県内企業の新卒者への採用意欲は高いものとなっている。



○採用計画人数の増減

新卒者の採用計画人数は前年に比べ「増加」した企業の割合が13.4%（前年比▲6.9ポイント）、「変わらない」45.4%（同+12.1ポイント）、「減少」8.2%（同▲5.1ポイント）、「例年ない」33.0%（同±0.0ポイント）となった。



「採用計画が有った」とする企業割合は前年より増えたが、「採用計画人数」の増減については「増加」が2年連続で減り、「変わらない」が増えた。

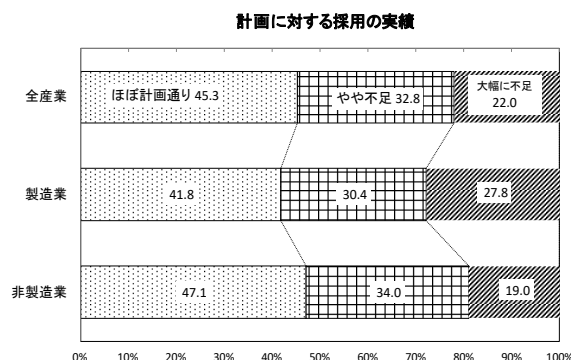
「増加」が減った背景には、人手不足のなか、採用が難しくなっている新卒者に替えて中途採用や人材派遣の利用など、採用方法を多様化する企業が増えていることがあるとみられる。

○採用実績

新卒者の採用計画に対する実績は「ほぼ計画通り」とする企業の割合は45.3%（前年比▲3.1ポイント）、「やや不足」が32.8%（同+0.7ポイント）、「大幅に不足」が22.0%（同+2.5ポイント）となった。

「やや不足」と「大幅に不足」を合わせた「不足」は54.8%で、半数以上の県内企業で新卒者の採用計画人数を充足できない状況となっている。

（照会先：辻、吉嶺）



1. 新卒者の採用計画

(1) 採用計画の有無

2024年4月入社の新卒者について、採用計画が「有った」企業の割合は54.9%（前年比+2.0ポイント）となった。採用計画が「有った」企業割合は前年を上回り、県内企業の新卒者への採用意欲は高いものとなっている。

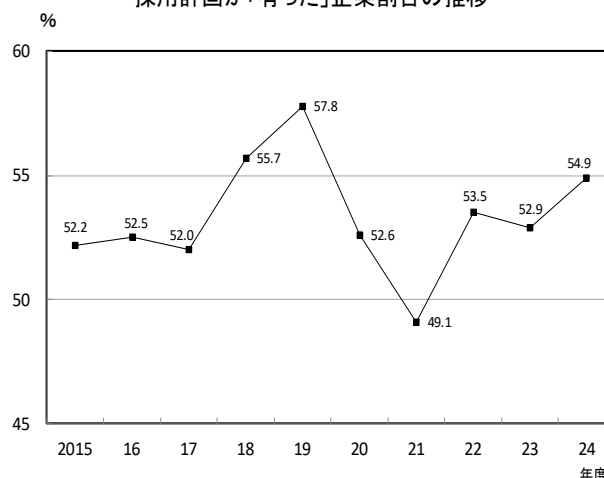
新卒者の採用計画が「有った」とする企業はコロナ禍の2021年に5割を割ったが、翌年の2022年以降は回復し、3年連続で5割を超える水準での推移となっている。

業種別にみると、採用計画の「有った」企業の割合は製造業56.1%（前年比▲0.6ポイント）、非製造業54.3%（同+3.8ポイント）となった。両業種ともに採用計画が「有った」企業の割合は5割を超える水準となっている。

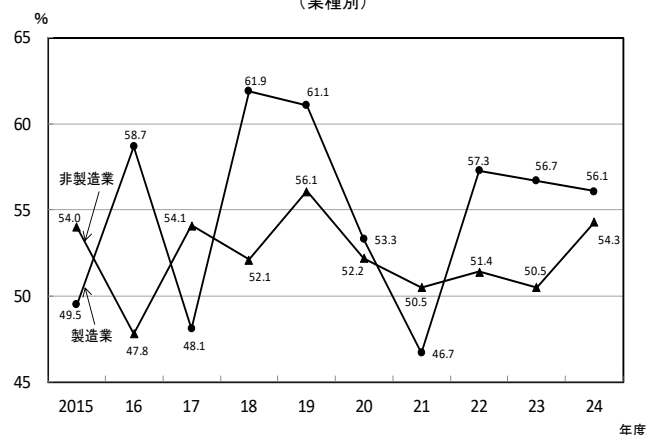
個別業種毎にみると、採用計画が「有った」企業の割合は、「建設業」が97.6%と特に多かった。「建設業」は本年4月からの時間外労働の規制強化に伴って人手不足に一層、拍車がかかることが懸念されており、新卒者の採用を積極的に計画したとみられる。

規模別では、新卒者の採用計画が「有った」企業は大企業で94.7%（前年比+14.7ポイント）、中小企業で52.3%（同+1.2ポイント）となった。大企業では9割を超える企業で、中小企業でも半数を超える企業で新卒者の採用が計画された。

採用計画が「有った」企業割合の推移



採用計画が「有った」企業割合の推移
(業種別)



(2) 採用計画人数の増減

新卒者の採用計画人数は、前年に比べ「増加」した企業の割合が13.4%（前年比▲6.9ポイント）、「変わらない」45.4%（同+12.1ポイント）、「減少」8.2%（同▲5.1ポイント）、「例年ない」33.0%（同±0.0ポイント）となった。

「採用計画が有った」とする企業割合は前年より増えたが、「採用計画人数」の増減については「増加」が2年連続で減り、「変わらない」が増えた。

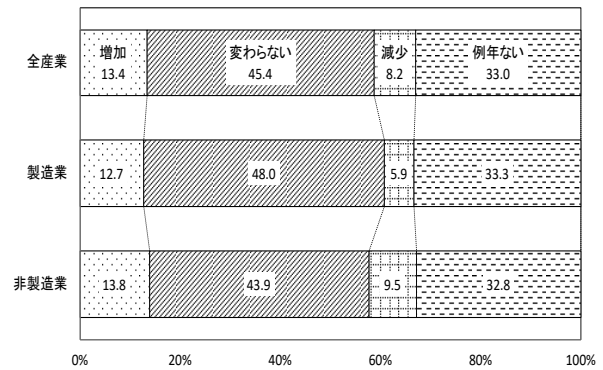
「増加」が減った背景には人手不足のなか、採用が難しくなっている新卒者に替えて中途採用や人材派遣の利用など採用方法を多様化する企業が増えていることがありとみられる。

業種別にみると、製造業は「増加」12.7%（前年比▲12.1ポイント）、「変わらない」48.0%（同+10.8ポイント）、「減少」5.9%（同▲4.0ポイント）、「例年ない」33.3%（同+5.2ポイント）となり、非製造業は「増加」13.8%（同▲3.7ポイント）、「変わらない」43.9%（同+13.0ポイント）、「減少」9.5%（同▲6.0ポイント）、「例年ない」32.8%（同▲3.3ポイント）となった。両業種ともに前年に比べ「増加」は減ったが、その減少幅は製造業で大きいものとなった。

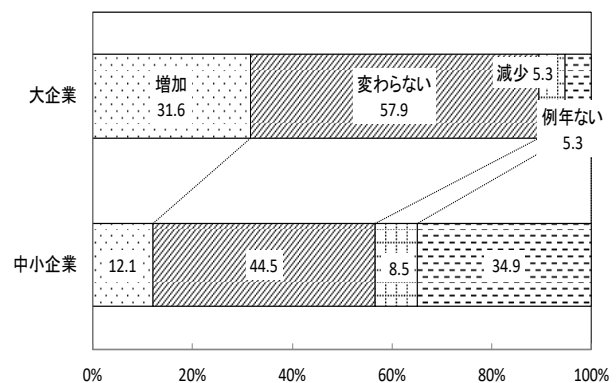
規模別では、大企業は「増加」31.6%（同+11.6ポイント）、「変わらない」57.9%（同+12.9ポイント）、「減少」5.3%（同▲9.7ポイント）、「例年ない」5.3%（同▲14.7ポイント）となり、中小企業は「増加」12.1%（同▲8.2ポイント）、「変わらない」44.5%（同+12.0ポイント）、「減少」8.5%（同▲4.7ポイント）、「例年ない」34.9%（同+1.0ポイント）となった。

前年に比べ「増加」とする企業は大企業で増え、中小企業では減る結果となった。

採用計画人数の前年度比増減
(業種別)



採用計画人数の前年度比増減
(規模別)

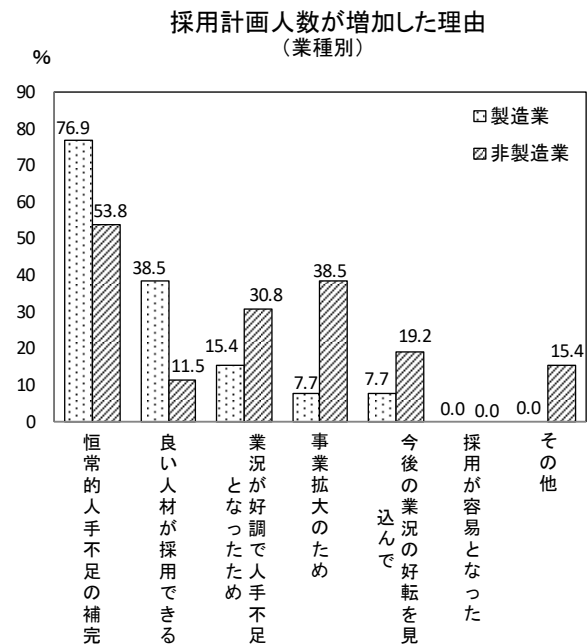
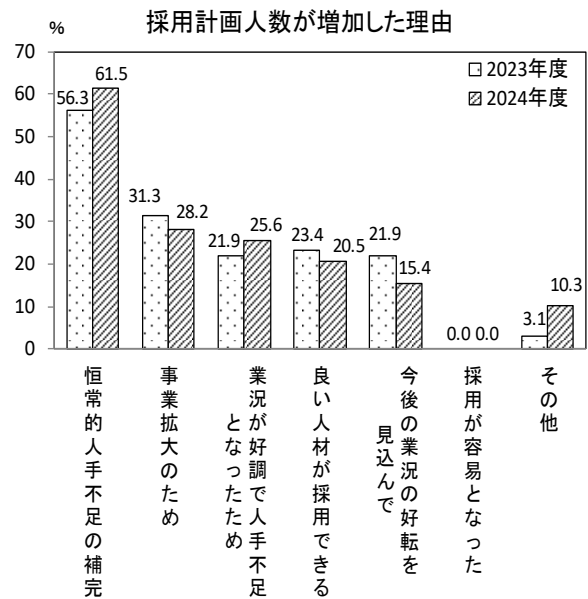


(3) 増加した理由

新卒者の採用計画人数が「増加」した企業においてその理由は(複数回答)、「恒常的人手不足の補完」が61.5%(前年比+5.2ポイント)で最も多く、以下「事業拡大のため」28.2%(同▲3.1ポイント)、「業況が好調で人手不足となったため」25.6%(同+3.7ポイント)、「良い人材が採用できる」20.5%(同▲2.9ポイント)、「今後の業況の好転を見込んで」15.4%(同▲6.5ポイント)と続いた。

「恒常的人手不足の補完」、「業況が好調で人手不足となったため」が前年より増えており、人手不足から新卒者の採用計画人数を増やす企業が増えている。

業種別にみると製造業は「恒常的人手不足の補完」が前年より大幅に増加し76.9%(前年比+23.6ポイント)で最も多く、次いで「良い人材が採用できる」38.5%(同+11.8ポイント)、「業況が好調で人手不足となったため」15.4%(同▲7.9ポイント)と続いた。非製造業も製造業と同様に「恒常的人手不足の補完」が最も多く53.8%(同▲5.0ポイント)で、以下「事業拡大のため」38.5%(同+9.1ポイント)、「業況が好調で人手不足となったため」30.8%(同+10.2ポイント)と続いた。



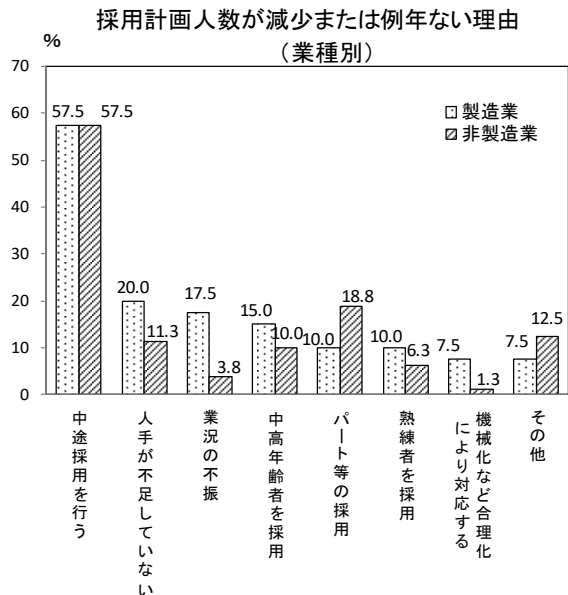
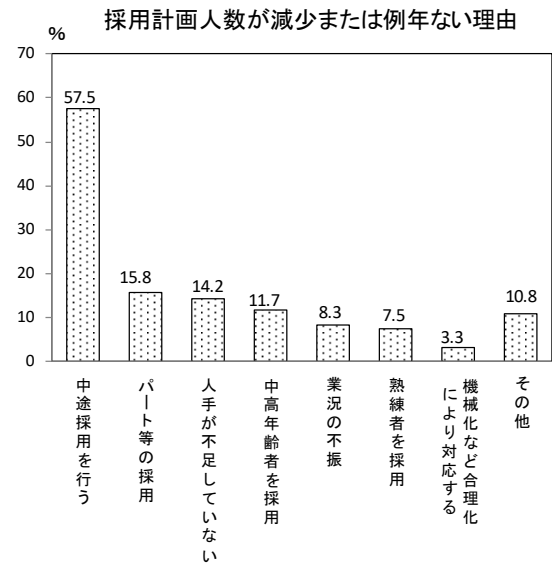
(4) 減少または例年無い理由

新卒者の採用計画人数が「減少または例年無い」理由は(複数回答)、「中途採用を行う」が57.5%で最も多く、次いで「パート等の採用」15.8%、「人手が不足していない」14.2%、「中高年齢者を採用」11.7%と続いた。

採用計画人数の「減少または例年無い」理由として6割近くが「中途採用を行う」を挙げている。昨今の新卒者採用が売り手市場といわれるなか、確保に苦慮する新卒者に替えて、豊かな経験や知識、また即戦力となるスキルを持った人材を中途で採用することで人材不足を補っているところが多い。

業種別にみると製造業、非製造業ともに、「中途採用を行う」(製造業、非製造業ともに57.5%)が最も多く、次いで製造業では「人手が不足していない」20.0%、「業況の不振」17.5%、「中高年齢者を採用」15.0%と続き、非製造業では「パート等の採用」18.8%、「人手が不足していない」11.3%、「中高年齢者を採用」10.0%と続いた。

※今年度の調査では、設問「減少または例年無い理由」に対する回答の選択肢に変更を加えたため、前年度との比較は行っていない。



2. 採用実績

新卒者の採用計画に対する実績は「ほぼ計画通り」とする企業の割合が45.3%（前年比▲3.1ポイント）、「やや不足」32.8%（同+0.7ポイント）、「大幅に不足」22.0%（同+2.5ポイント）となった。「やや不足」と「大幅に不足」を合わせた「不足」は54.8%で、半数以上の県内企業で新卒者の採用計画人数を充足できない状況となっている。

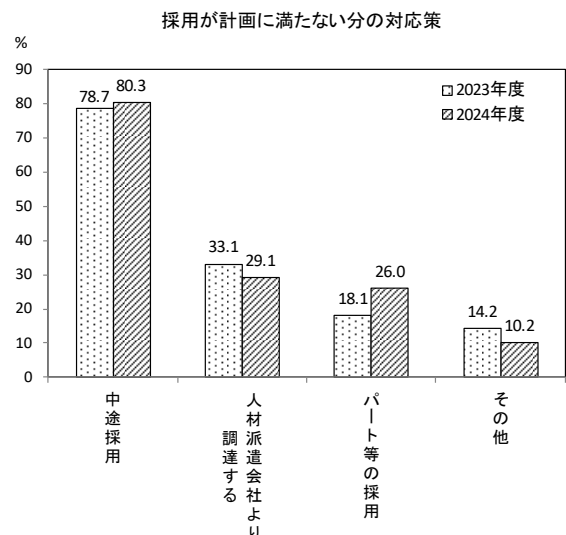
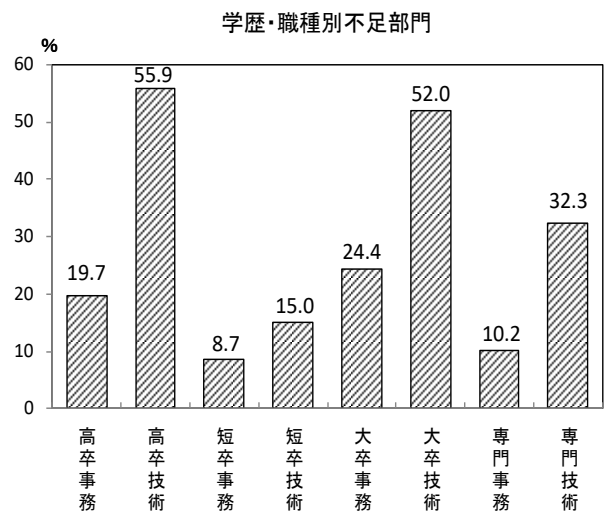
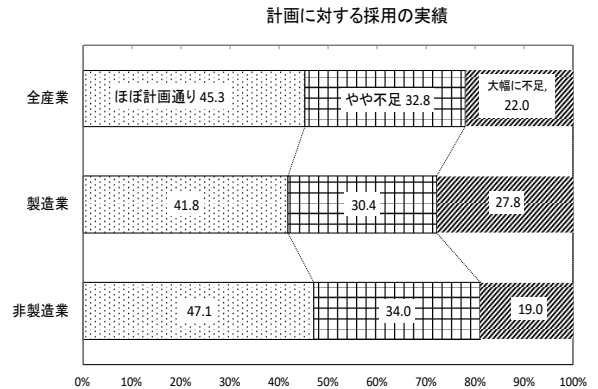
また、「不足」とする割合は2021年度から2024年度にかけて32.5%→39.2%→51.6%→54.8%と3年連続で増加した。

業種別にみると、製造業は「ほぼ計画通り」が41.8%（前年比▲8.7ポイント）、「不足」が58.2%（同+8.7ポイント）、非製造業は「ほぼ計画通り」が47.1%（同+0.1ポイント）、「不足」が53.0%（同±0ポイント）となった。

前年調査と比べ「不足」は、製造業で増え、非製造業では、ほぼ横ばいとなった。

「不足」とした企業において学歴別・職種別にみた不足部門は（複数回答）、「高卒技術」が55.9%（前年比▲3.9ポイント）で最も高く、以下「大卒技術」52.0%（同▲1.5ポイント）、「専門技術」32.3%（同▲14.2ポイント）、「大卒事務」24.4%（同+2.4ポイント）、「高卒事務」19.7%（同+4.7ポイント）と続いた。技術系の不足の割合が総じて高いが、事務系の不足率も前年に比べ上昇している。

採用が計画に満たない分の対応策は「中途採用」が最も多く80.3%（前年比+1.6ポイント）、以下「人材派遣会社より調達する」29.1%（同▲4.0ポイント）、「パート等の採用」26.0%（同+7.9ポイント）の順となった。「中途採用」は3年連続で増加している。



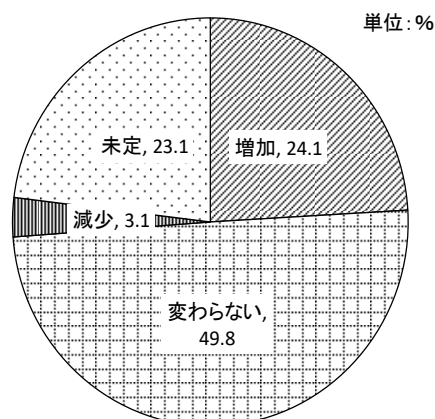
3.来年度の採用計画

来年度(2025年4月入社)の新卒者の採用計画人数は、今年度より「増加」する企業の割合が24.1%、「変わらない」49.8%、「減少」3.1%、「未定」23.1%となった。現段階では「未定」とするところが多いため不確定な要素もあるものの、「増加」が「減少」を大幅に上回っていることから、来年度の企業の新卒者への採用姿勢は積極的なものになると見込まれる。

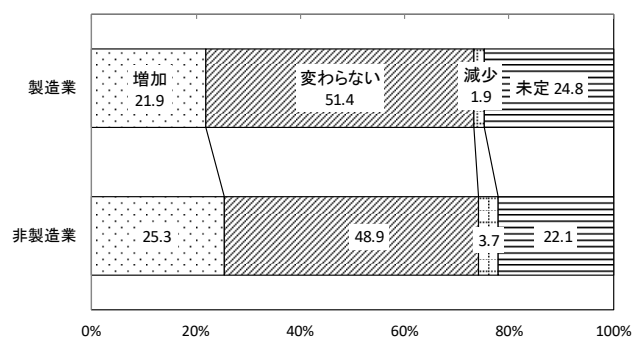
業種別でみると、製造業は「増加」21.9%、「変わらない」51.4%、「減少」1.9%、非製造業は「増加」25.3%、「変わらない」48.9%、「減少」3.7%となった。製造業、非製造業ともに「増加」が「減少」を上回っており、来年度の新卒者への採用姿勢は両業種ともに積極的なものとなる見込まれる。

規模別にみると、大企業は「増加」42.1%、「変わらない」52.6%、「減少」0.0%、中小企業は「増加」22.8%、「変わらない」49.6%、「減少」3.3%となった。大企業は「増加」を見込む企業が多く、来年度の採用意欲は強いものとなっている。中小企業も「増加」が「減少」を大幅に上回っており、積極的な採用姿勢となると見込まれる。

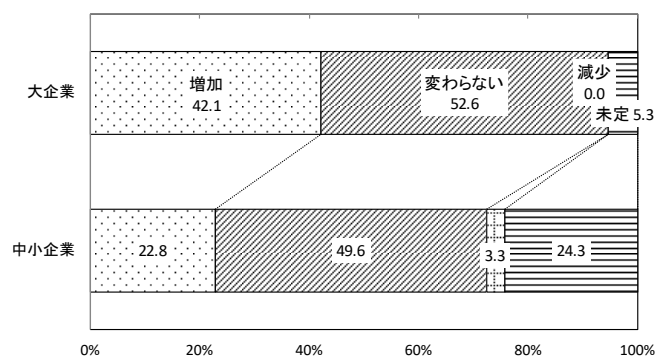
来年度の採用計画人数の増減



来年度の採用計画人数の増減 (業種別)



来年度の採用計画人数の増減 (規模別)



4. インターンシップの活用状況

新卒者の採用にあたって、インターンシップ（学生・生徒が在学中に企業で就業体験を行う制度）を活用したことがあるかどうかについて調査した。

インターンシップについて「活用しており、今後も続けるつもり」とする企業は4年連続で増加し39.5%（前年比+6.4ポイント）となった。県内企業の約4割がインターンシップを活用している。

「活用したことはないが、今後活用してみたい」9.5%と「活用してみたいが、具体的な手法がわからない」6.5%を合わせた「現在インターンシップを活用していないが関心がある」とする企業は、前年より若干減少し16.0%（同▲2.9ポイント）、また、「活用したことはあるが、今後活用するつもりはない」6.5%と「活用したことはなく、今後も活用するつもりはない」36.4%を合わせた「インターンシップへの関心がない」とする企業は前年よりやや増加し42.9%（同▲2.6ポイント）となった。

業種別にみると、「活用しており、今後も続けるつもり」が製造業は30.5%（前年比+2.9ポイント）、非製造業は44.4%（同+7.8ポイント）となり、製造業に比べ非製造業でインターンシップを活用している企業が多い。

規模別では、「活用しており、今後も続けるつもり」は大企業が73.7%（同+18.7ポイント）、中小企業は37.1%（同+5.5ポイント）と、大企業で活用しているところが多い。

新卒者採用にあたってのインターンシップの活用状況

（単位：％）

	全産業	業種別		規模別	
		製造業	非製造業	大企業	中小企業
活用しており、今後も続けるつもり	39.5	30.5	44.4	73.7	37.1
活用したことはないが、今後活用してみたい	9.5	13.3	7.4	10.5	9.5
活用してみたいが、具体的な手法がわからない	6.5	6.7	6.3	0.0	6.9
活用したことはあるが、今後活用するつもりはない	6.5	10.5	4.2	10.5	6.2
活用したことはなく、今後も活用するつもりはない	36.4	35.2	37.0	0.0	38.9
その他	1.7	3.8	0.5	5.3	1.5

調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内企業における新卒者の採用状況、ならびに来年度の採用計画を調査し、地域内企業の経営判断の参考に供し、もって地域経済の発展に寄与することを目的としている。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出。産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類した。対象企業の業種別内訳は別表の通り。

3. 調査方法

アンケート方式

4. 調査時期

2024年4月

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,017社のうち306社(回答率30.1%)。回答企業の業種別内訳とそのうち中小企業(中小企業庁方式)の占める比率は別表の通り。

種別対象・回答企業数

別 表

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	1,017	306	100.0	93.8
製 造 業	389	107	35.0	98.1
食 料 品	49	11	3.6	100.0
織 維	21	5	1.6	100.0
紙・紙加工品	19	6	2.0	100.0
化 学	50	12	3.9	91.7
窯 業・土石	21	4	1.3	0.0
鉄鋼・非鉄製品	19	7	2.3	100.0
金 属 製 品	22	8	2.6	100.0
一 般 機 械	49	4	1.3	100.0
電 気 機 械	38	13	4.2	92.3
輸 送 機 械	47	14	4.6	100.0
印 刷	21	4	1.3	100.0
そ の 他 製 造	33	19	6.2	100.0
非 製 造 業	628	199	65.0	91.5
卸 売	81	27	8.8	96.3
小 売	86	23	7.5	69.6
建 設	91	41	13.4	100.0
不 動 産	51	16	5.2	93.8
運 輸・倉庫	70	23	7.5	95.7
電 気・ガス	17	4	1.3	75.0
情 報 通 信	39	9	2.9	88.9
飲 食 店・宿泊	37	4	1.3	100.0
サ ー ビ ス	156	52	17.0	90.4